

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 30 日現在

機関番号：84426

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380836

研究課題名(和文)生活困窮者集住地区の実態分析と包摂型地域社会支援システムの創出に関する調査研究

研究課題名(英文)Actual analysis about the area which concentrated needy people, and research for creating the inclusive society

研究代表者

棚田 洋平(TANADA, YOHEI)

一般社団法人部落解放・人権研究所(調査・研究部)・調査・研究部・研究員

研究者番号：00639966

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、社会的困難が集約されやすいとされる今日の被差別部落における生活困窮者の実態について把握すること、そのうえで、被差別部落において従来から実施されてきた隣保館等における相談・支援事業の課題と可能性について、2015年4月より施行された「生活困窮者自立支援法」の動向をふまえながら整理・検討すること、を目的として調査研究を進めた。

さらに、それらの結果をふまえて、地域における生活困窮者支援のあり方を具体的に提案することを目的として、1つの地域を対象をしぼってアクションリサーチを実施した。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to clarify two points. First, we tried to grasp the realities of needy people in Buraku(Dowa Districts) today where social difficulties are aggregated. Second, we organized and examined the problem and the possibility of the consultation and the support system which have been carried out conventionally in the Rinpokan(settlement house) etc. At that time, we followed the trend of the "Independent Support Act for the needy people", which was enforced in April 2015.

In addition, based on these results, we conducted an action research in a single Buraku, and so we proposed concrete support system for the needy people in the region.

研究分野：社会教育

キーワード：地域福祉 生活困窮者支援 部落問題 隣保館 格差・貧困

1. 研究開始当初の背景

被差別部落においては、特別措置法のもと同和対策事業の一環として、格差・貧困を是正するさまざまな取組が地域で展開されてきた。しかし、2002年に特別措置法が失効し、それらの取組は一般対策として実施されることとなった。

そうしたなか、被差別部落における格差・貧困はいまだに深刻な状況にある。例えば、2013年2月15日に開催された大阪府同和問題解決推進審議会において報告された「行政データを活用した実態把握集計結果」によれば、大阪の被差別部落の生活保護率は19.9%であることが示されている。また被差別部落の5世帯に1世帯が単身高齢者世帯で、障害者手帳保持率は一般の1.8倍、府立高校卒業者の大学進学率は一般52.4%に対して被差別部落では29.0%など、被差別部落にはいまなお深刻な生活困窮があり、福祉・教育・就労などの課題が集中している現実が明らかとなった。

他方で、上記のような格差・貧困、そして差別の課題解決のために、従来から、被差別部落では地域において、隣保館等の相談・支援事業が実施されてきた。それらの「生活困窮者」支援の取組の蓄積からは、2015年4月から実施される生活困窮者自立支援法にもとづく支援のあり方にも示唆を与えることができると考えられる。

2. 研究の目的

上記の背景をもとに、当研究では以下の3つを目的として、調査研究を進めた。

- ①被差別部落に暮らす生活困窮者の諸課題の解決に向けた従来からの取組の蓄積を、生活困窮者自立支援法（2015年4月施行）にもとづく国や地方自治体の動向の俎上にのせる。
- ②これまで大阪府において実施されてきた総合相談交付金事業等（各種相談支援事業）や国の隣保館運営補助事業等を踏まえながら、市町村における生活困窮者の支援のあり方、地域における社会的包摂の取組について提案する。
- ③被差別部落において、隣保館事業等、さまざまな相談と支援事業を実施している関係者が、その支援事業をより豊かなものにしていくための方策、さらに地域コミュニティのなかでの豊かな社会関係づくりや安定した仕事の場の確保・創出などの方策について提案する。

3. 研究の方法

【2014-2015年度調査】

下記①～③の調査については、地区関係者の協力のもと、大阪府内の被差別部落11

地区を対象として実施した。あわせて、大阪府ならびに府内自治体の各関係部局の担当者を対象としたヒアリング調査も実施した。

- ①大阪府内の被差別部落に暮らす生活困窮者の実態把握：既存データの再分析
- ②大阪府内の被差別部落に暮らす生活困窮者の実態把握：当事者（生活困窮者）へのヒアリング調査
- ③地域における生活困窮者の実情と地域における支援の現状についての調査：相談員へのヒアリング調査
- ④被差別部落などにおける生活困窮者支援の先進事例調査

【2016-2017年度調査】

2014-2015年度調査で明らかになった課題解決に資する具体的な提案をおこなうために、2014-2015年度調査の対象となった被差別部落のうち1地区にしぼって、下記のとおりアクションリサーチを実施した。

- ①当該地区を対象とした実態調査の結果の整理
当該地区では、地区内の生活困窮者を対象とした実態調査がさまざまに実施されている。それらの結果について整理し、当該地区の生活困窮者の状況を把握する。
- ②当該地区の関係者を対象とした学習会の開催
当該地区における支援のしくみづくりを目的に、関係者（人権地域協議会、人権協会、行政、NPO、CSW、社会福祉協議会などの職員）を対象として、当該地区の生活困窮者支援にかかわる諸課題をテーマとした学習会を開催し、個々の支援者のスキルアップと、各支援者間のネットワークづくりを目指す。具体的には、「起業のしかた」「高齢者の地域での支え合い」「シングルマザーによる起業」「資金調達の方法（ソーシャルインパクトボンド、クラウドファンディング等）」などをテーマとして、関連する専門家・実践者による講演や現場への視察を実施する。
- ③生活困窮者支援にかかわる先進事例調査の実施
当該地区の生活困窮者支援のしくみづくりの参考となる、全国各地の先進事例について、講師を招いたり現地を訪問したりして、活用方法について検討する。

4. 研究成果

既述のとおり、本研究では、①社会的困難が集約されやすいとされる今日の被差別部落における生活困窮者の実態について把

握すること、そのうえで、②被差別部落において従来から実施されてきた隣保館等における相談・支援事業の課題と可能性について、2015年4月より施行された「生活困窮者自立支援法」の動向をふまえながら整理・検討すること、を目的として調査研究を進めてきた。

具体的には、大阪府内の被差別部落11地区における生活困窮者と支援・相談者を対象とした聞き取り調査を実施し、被差別部落における生活困窮者の実態とその相談・支援のあり方について把握を試みた(2014・2015年度)。その結果、生活困窮者がかかえる困難の複雑性や重層性を明らかにするとともに、それらに対応する隣保館等における相談・支援事業の成果と可能性について提起することができた。他方で、生活困窮者自立支援法にもとづく相談・支援事業に、それら隣保館等における相談・支援事業がうまく位置づけられていないこともわかった。

それらの結果をふまえて、地域における生活困窮者支援のあり方を具体的に提案することを目的として、①生活困窮者自立支援の先進事例調査、ならびに②1つの地区(被差別部落)を対象としたアクションリサーチを実施した(2016・2017年度)。具体的な事例をとおして、既存の社会資源を活かしながら、地域における生活困窮者支援システムを構築する可能性について追究することができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計33件)

- ①福原宏幸「社会的排除／包摂と『社会的なもの(ル・ソシアル)』」『CEL』106巻、27-34、2014年。 査読無
- ②福原宏幸「包摂型社会のあり方を考える」『部落解放研究』201号、176-194頁、2014年。 査読無
- ③棚田洋平「地域における社会包摂を考える」『部落解放(増刊号)』704巻、30-40頁、2015年。 査読無
- ④福原宏幸「生活困窮者自立支援法と隣保館の役割」『部落解放(増刊号)』706巻、71-78頁、2015年。 査読無
- ⑤福原宏幸「社会的排除をもたらす『不利』の連鎖」『社会と調査』14号、20-28頁、2015年。 査読無
- ⑥棚田洋平「データにみる被差別部落における生活実態の変化—大阪2000年／2011年調査結果の比較をとおして」『部落解放研究』203号、9-19頁、2015年。 査読無
- ⑦棚田洋平「地域における相談員・相談者ヒアリング調査の概要」『部落解放研究』

- 203号、20-42頁、2015年。 査読無
- ⑧棚田洋平「若年者の生活困窮の実態とその支援のあり方—さまざまな課題を抱える相談者ヒアリング調査の結果より」『部落解放研究』203号、117-140頁、2015年。 査読無
- ⑨福原宏幸「序『同和地区を中心とした相談支援と包摂型社会創出の可能性について』」『部落解放研究』203号、2-8頁、2015年。 査読無
- ⑩福原宏幸「大阪府における総合相談事業・隣保館事業等の現状と課題」『部落解放研究』203号、158-175頁、2015年。 査読無
- ⑪福原宏幸「本特集のまとめと今後の検討課題」『部落解放研究』203号、198-204頁、2015年。 査読無
- ⑫五石敬路「生活困窮者自立支援法と地域における相談事業のあり方」『部落解放研究』203号、176-197頁、2015年。 査読無
- ⑬五石敬路「自治体雇用施策と『地方創生』」『都市問題』106号、73-83頁、2015年。 査読無
- ⑭寺川政司「生活困窮者と居場所」『部落解放研究』203号、141-157頁、2015年。 査読無
- ⑮熊本理抄「被差別部落における相談・支援の現状と課題—相談員(支援者)ヒアリング調査から」『部落解放研究』203号、43-66頁、2015年。 査読無
- ⑯熊本理抄「女性が抱える課題を『ケア』の視点から考える」『部落解放研究』203号、67-93頁、2015年。 査読無
- ⑰熊本理抄「『被差別部落女性の実態調査』再分析—提示された部落解放運動」『ひょうご部落解放』157号、43-66頁、2015年。 査読無
- ⑱福原宏幸「働く人・働きたい人の人権と社会的包摂」『兵庫県人権啓発協会研究紀要』17号、3-18頁、2016年。 査読無
- ⑲熊本理抄「差別と解放主体に関する被差別部落女性の認識—1970年代における部落解放全国婦人集会での議論から」『人文学論集』34号、37-73頁、2016年。 査読有
- ⑳熊本理抄「被差別部落女性にみられる女性の権利の意識化—1980年代の部落」『人権問題研究所紀要』30号、55-92頁、2016年。 査読無
- ㉑棚田洋平「今日の大阪の識字学級のすがた—大阪府内識字学級実態調査の結果より」『部落解放研究』205号、22-52頁、2016年。 査読無
- ㉒福原宏幸「リスク集積地域における貧困・剥奪・不健康と社会的資源による共助的支援の展開」『貧困研究』16号、22-34頁、2016年。 査読無
- ㉓五石敬路「韓国における生活困窮須屋支援の取り組みの動向」『社会福祉研究』

- 126号、94-100頁、2016年。 査読無
- ②④五石敬路「フィンランドーベーシック・インカム実験案と社会政策の変化」『貧困研究』17号、26-46頁、2016年。 査読無
- ②⑤武子愛・小坂田裕子・村上玲・李嘉永・棚田洋平『複合的に困難な状況におかれた人びと』への対応事例ー自治体訪問調査の結果から』『部落解放研究』206号、67-95頁、2017年。 査読無
- ②⑥棚田洋平「大阪府立高校における外国人生徒受入体制の『その後』」『大阪府立高校の外国人支援に関する教育社会学的研究ー特別枠校における取り組みとその変容』(報告書)、32-42頁、2017年。 査読無
- ②⑦熊本理抄「結婚により被差別部落に転入した部落外出身女性の変容プロセス」『人権問題研究所紀要』31号、55-80頁、2017年。 査読無
- ②⑧棚田洋平『包摂型社会のあり方調査研究会』におけるアクションリサーチの試みー『地域における生活困窮者支援研究会』の経緯と概要について』『部落解放研究』207号、84-90頁、2017年。 査読無
- ②⑨福原宏幸「包摂型地域社会とコレクティブタウン北芝の取り組み」『部落解放研究』207号、2-19頁、2017年。 査読無
- ③⑩五石敬路「優先発注制度で就労訓練事業を活かす」『部落解放研究』207号、20-35頁、2017年。 査読無
- ③⑪五石敬路「生活困窮者自立支援の特徴と課題ーアクティベーションと言えるのか?」『貧困研究』19号、5-17頁、2017年。 査読無
- ③⑫寺川政司「八尾市西郡における大学連携による居場所づくりの成果と意義」『部落解放研究』207号、36-59頁、2017年。 査読無
- ③⑬熊本理抄「被差別部落の母子家庭支援は、なにとつながり、なにとつながっていないのか」『部落解放研究』207号、60-83頁、2017年。 査読無

〔学会発表〕(計4件)

- ①福原宏幸「リスク集積地域における貧困・剥奪・不健康と社会的資源による共助的支援の展開」、貧困研究会第8回研究大会(招待講演)、2015年
- ②棚田洋平「被差別部落の識字学級をめぐる動向と課題ー大阪府内識字学級実態調査(2015年度)より」、日本社会教育学会第63回研究大会、2016年
- ③福原宏幸「生活支援、社会的居場所、就労支援による多元的なまちづくりー大阪・箕面市での取り組みから」、社会政策関連学会協議会シンポジウム(招待講演)、2016年
- ④五石敬路「Duration Analysis of Public

Assistance in Japan」、日中韓国際会議(国際学会)、2017年

〔図書〕(計4件)

- ①福原宏幸・中村健吾・柳原剛司『ユーロ危機と欧州福祉レジームの変容ーアクティベーションと社会的包摂』、2015年、明石書店。
- ②五石敬路、他(共著)『アジア社会保障政策比較研究』、2016年、韓国保健社会研究院。(韓国語)
- ③熊本理抄、他(共著)『家族写真をめぐる私たちの歴史ー在日朝鮮人・被差別部落・アイヌ・沖縄・外国人女性』、2016年、御茶の水書房。
- ④五石敬路・岩間伸之・西岡正次・有田朗・山野則子・滝脇憲・安尾真美・関口昌幸・切通堅太郎・筒井美紀・藤井淳史『生活困窮者支援で社会を変える』、2017年、法律文化社。

6. 研究組織

(1)研究代表者

棚田洋平 (TANADA, Yohei)
一般社団法人部落解放・人権研究所調査研究部研究員
研究者番号：00639966

(2)研究分担者

福原宏幸 (FUKUHARA, Hiroyuki)
大阪市立大学・大学院経済学研究科教授
研究者番号：20202286

五石敬路 (GOISHI, Norimichi)
大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授
研究者番号：30559810

寺川政司 (TERAKAWA, Seiji)
近畿大学建築学部准教授
研究者番号：90610650

熊本理抄 (KUMAMOTO, Risa)
近畿大学人権問題研究所准教授
研究者番号：80351576

(3)研究協力者

谷川雅彦 (TANIGAWA, Masahiko)
一般社団法人部落解放・人権研究所所長